

2011年3月短観の参考計数の公表に関するお知らせ

日本銀行では、「2011年3月短観」について、回答期間を2月24日から3月31日、回収基準日を3月11日に設定して調査を開始しました。通常の調査回では、回収基準日までに7割方の調査表が回収され、回収基準日以降に残りの調査表が回収されます。

こうした中、東北地方太平洋沖地震が3月11日に発生し、地震発生の前と後では、調査対象企業の回答時の状況が大きく異なることとなりました。そこで、今回は異例の措置として、業況判断D Iの参考計数として、調査開始日2月24日から3月11日までの回収分と、3月12日から調査期間最終日3月31日までの回収分に分けて再集計し、その結果を4月4日(月)午前8時50分に公表することとしましたので、お知らせいたします(詳細は下記参照)。

なお、厳正なデータ管理体制をとっているため、再集計作業は本日の「短観」公表以降に開始します。上記参考計数の公表まで1営業日を要することをご理解ください。

また、このように調査回答を分割して集計することは、「短観」の統計精度を確保するという観点からは、本来想定されていない扱いです。しかし、今回は、回答期間中の大きな災害というきわめて異例な状況を踏まえ、とくに注目度の高い業況判断D Iに限り、特別に分割集計を行うものです。結果については、あくまでも参考計数として、幅を持って見ていただくよう、お願いいたします。

記

1. 公表内容

- (名称)「東北地方太平洋沖地震の発生前後における業況判断D I」
- (系列)業況判断D Iの最近と先行き、社数別構成比、有効回答社数
- (業種)全産業・製造業・非製造業の3区分
- (規模)大企業・中堅企業・中小企業の3区分
- (集計区分)
 - 地震前(調査開始日2月24日から3月11日までの回収分)
 - 地震後(3月12日から調査期間最終日3月31日までの回収分)

2. 公表日・時間

4月4日(月)午前8時50分

3. 公表場所

本ホームページの新着情報および「短観」コーナーの「参考系列」欄に掲載。

以 上